

地方自治体における  
情報システム強靱性向上に関する  
アンケート調査 報告書

令和3年5月28日

自治体情報システム強靱性向上研究会  
(一般社団法人 公民連携活性化協会内)

地方自治体における情報システム強靱性向上に関する  
アンケート調査 報告書

目次

調査背景・目的 .....	3
調査概要 .....	3
設問一覧 .....	3
調査結果 .....	6
【1 情報システム強靱性向上に対する現状と課題】 .....	6
(1) 情報システム強靱性向上（主に LG-WAN 接続系とインターネット接続系のネットワーク分離）に関する、現在の構成.....	6
(2) 情報システム強靱性向上により、ネットワークをまたがるファイルの、ファイル無害化処理について .....	7
(3) 情報システム強靱性向上によるネットワーク分離で効率が下がっている業務（複数回答可） 8	8
(4) 情報システム強靱性向上による、現行システムで職員からの不満や改善要求（複数回答可） 10	10
(5) 現行システムでセキュリティに関する懸念点（複数回答可） .....	11
(6) CSIRT（インシデントに対処するための組織）もしくはそれに準ずる体制の有無（複数回答可） .....	12
(7) 職員のセキュリティリテラシー向上のための取り組み状況（複数回答可） .....	13
(8) 職員の方々のテレワーク環境（複数回答可） .....	15
(9) 職員のテレワーク推進に関する計画の有無 .....	15
(10) 計画の実行状況 .....	17
【2】新ガイドラインへの対応状況 .....	18
(1) 新ガイドライン対応についてすでに実施されている取り組み .....	18
(2) 新ガイドライン対応にあたり課題となっている点（複数回答可） .....	20
(3) （【1】(1)で、（いわゆる B/B'モデル）以外を選択いただいた方） .....	22
新ガイドライン対応で、B モデルもしくは B' モデルへの移行検討状況 .....	22

(4) 新ガイドライン対応について、どのような工程で庁内調整を進めていくのが望ましいか。(複数回答可) .....	23
<b>最後に .....</b>	<b>27</b>

## 調査背景・目的

総務省が「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(令和2年12月版)(以下、「新ガイドライン」とする。)を公表して以来、各地方自治体の情報政策関連部門では新ガイドライン導入等への対応の準備ならびに情報収集に取り組んでいる状況にある。

こうした背景を踏まえ、弊会では地方自治体相互の情報共有と先進的な取り組みの調査研究を目的とし、情報システム強靱性向上対応の取り組み状況や課題などに関し、アンケート調査を行いました。

## 調査概要

- 調査方法：調査票記入によるアンケート調査（14問）
- 調査期間：令和3年2月25日～3月11日
- 調査対象：人口5万人以上の全国地方公共団体 情報システム強靱性向上ご担当部門様
- 有効回答：総数 546、N=168（回答率約 30.7%）  
（内訳：特別区 4(2.4%)、政令指定都市 6(3.6%)、中核市・施行時特例市 17(10.1%)、一般市 141(83.9%)）
- 調査主体：一般社団法人 公民連携活性化協会

## 設問一覧

調査区分	設問	選択肢
0. 属性	団体/所属/役職/氏名/連絡先	
【1. 情報システム強靱性向上に対する現状と課題】	(1) 情報システム強靱性向上（主に LG-WAN 接続系とインターネット接続系のネットワーク分離）について、現在はどのような構成で対応しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物理的にネットワーク、端末分離</li> <li>・LG-WAN 接続系の業務端末をメインで利用し、インターネット 接続系 は画面転送（いわゆる <math>\alpha</math> モデル）</li> <li>・インターネット接続系の業務端末をメインで利用し、LG-WAN 接続系 は画面転送（いわゆる <math>\beta/\beta'</math>モデル）</li> <li>・その他（ ）</li> </ul>
	(2) 情報システム強靱性向上により、ネットワークをまたがるファイルのファイル無害化処理を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイル無害化を実施</li> <li>・ファイル無害化は行わず、そのまま転送</li> <li>・ファイルの受け渡し自体を禁止</li> <li>・その他（ ）</li> </ul>
	(3) 情報システム強靱性向上によるネットワーク分離で効率が下がっている業務はあるか。（複数回答可）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調べもの等のためのインターネット Web 閲覧</li> <li>・ファイルダウンロード/アップロード</li> <li>・動画(YouTube 等)視聴</li> <li>・MS365 等のクラウドサービス利用</li> <li>・メール業務</li> <li>・効率が下がっている業務はない</li> <li>・その他（ ）</li> </ul>
	(4) 情報システム強靱性向上により、現行システムで職員からの不満や改善要求は何か。（複数回答可）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加ソフトにより PC が遅くなった。</li> <li>・無害化処理に手間がかかる。</li> <li>・無害化により、ファイルの形式が変わる。</li> <li>・インターネット閲覧の処理が重い。</li> <li>・その他（ ）</li> </ul>

	(5) 現行システムでセキュリティに関する懸念点はあるか。(複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報漏洩</li> <li>・マルウェア感染</li> <li>・端末停止</li> <li>・職員教育、リテラシーの向上</li> <li>・ルール策定</li> <li>・その他 ( )</li> </ul>
	(6) CSIRT (インシデントに対処するための組織) もしくはそれに準ずる体制はあるか。(複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自組織内に体制がある (24x365 体制)</li> <li>・自組織内に体制がある (平日日勤帯体制)</li> <li>・外部にある (24x365 体制)</li> <li>・外部にある (平日日勤帯体制)</li> <li>・体制はない</li> </ul>
	(7) 職員のセキュリティリテラシー向上のために、どのような取り組みを行っているか。(複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部関係者による勉強会</li> <li>・外部講師によるセミナーやトレーニング受講</li> <li>・教材による自己啓発</li> <li>・定期的な内部監査 (チェック)</li> <li>・その他 ( )</li> </ul>
	(8) 職員の方々のテレワーク環境について。(複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自身の業務用端末を持ち出して実施できるようになっている</li> <li>・貸出機を持ち出して(台数分)実施できるようになっている</li> <li>・自身の個人用(プライベートで使用する)端末を使って実施できるようになっている</li> <li>・できない</li> </ul>
	(9) 職員のテレワーク推進に関する計画はあるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ある</li> <li>・ない</li> <li>・その他 ( )</li> </ul>
	(あると回答した場合) 計画名称は。	自由記述 ( )
	(10) 計画の実行状況について。	自由記述 ( )
【2. 新ガイドラインへの対応】	(1) 新ガイドライン対応についてすでに実施されている取り組みはあるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ある</li> <li>・ない</li> </ul>
	(あると回答した場合) 具体的取り組み。	自由記述 ( )
	(2) 新ガイドライン対応にあたり課題となっている点は何か?(複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム変更(ネットワーク)にかかる予算の確保</li> <li>・システム変更(端末追加)にかかる予算の確保</li> <li>・システム変更にかかる体制の構築</li> <li>・監査対応体制の構築</li> <li>・監査対応にかかる予算の確保</li> <li>・セキュリティ監視体制の構築</li> <li>・セキュリティ監視にかかる予算の確保</li> <li>・組織としての方針が決まっていない</li> <li>・その他 ( )</li> </ul>
	(3) (1.(1)で、(いわゆる $\beta/\beta'$ モデル) 以外を選択の場合)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はい</li> <li>・いいえ</li> </ul>

	新ガイドライン対応で、 $\beta$ モデルもしくは $\beta'$ モデルへの移行を検討しているか？	
	(4) 新ガイドライン対応について、どのような工程で庁内調整を進めていくのが望ましいと考えるか。 (複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度予算で実施予定</li> <li>・令和4年度予算で実施予定</li> <li>・見通しは立っていない</li> <li>・その他 ( )</li> </ul>
	(4) の理由	自由記述 ( )

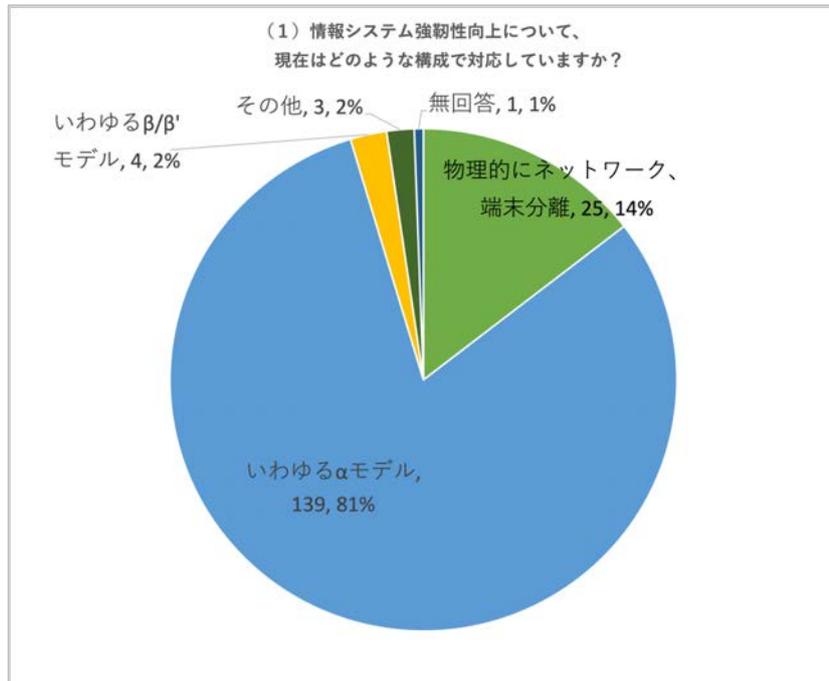
調査結果

【1 情報システム強靱性向上に対する現状と課題】

(1) 情報システム強靱性向上（主に LG-WAN 接続系とインターネット接続系のネットワーク分離）に関する、現在の構成

情報システム強靱性向上に関し、現在の構成について聞いたところ、

LG-WAN 接続系の業務端末をメインで利用し、インターネット接続系は画面転送とする、いわゆる  $\alpha$ モデルの自治体が実に 81%と大多数であった。次いで多いのが物理的にネットワーク・端末分離型が多い結果となった。また、アルファモデルと物理的分離型が混在しているケースも 4 件、散見される結果となった。



(選択肢)	(回答数)	(比率)
物理的にネットワーク、端末分離	25	14.5%
いわゆる $\alpha$ モデル	139	80.8%
いわゆる $\beta/\beta'$ モデル	4	2.3%
その他	3	1.7%
無回答	1	0.6%
物理的にネットワーク、端末分離	25	14.5%
いわゆる $\alpha$ モデル	139	80.8%

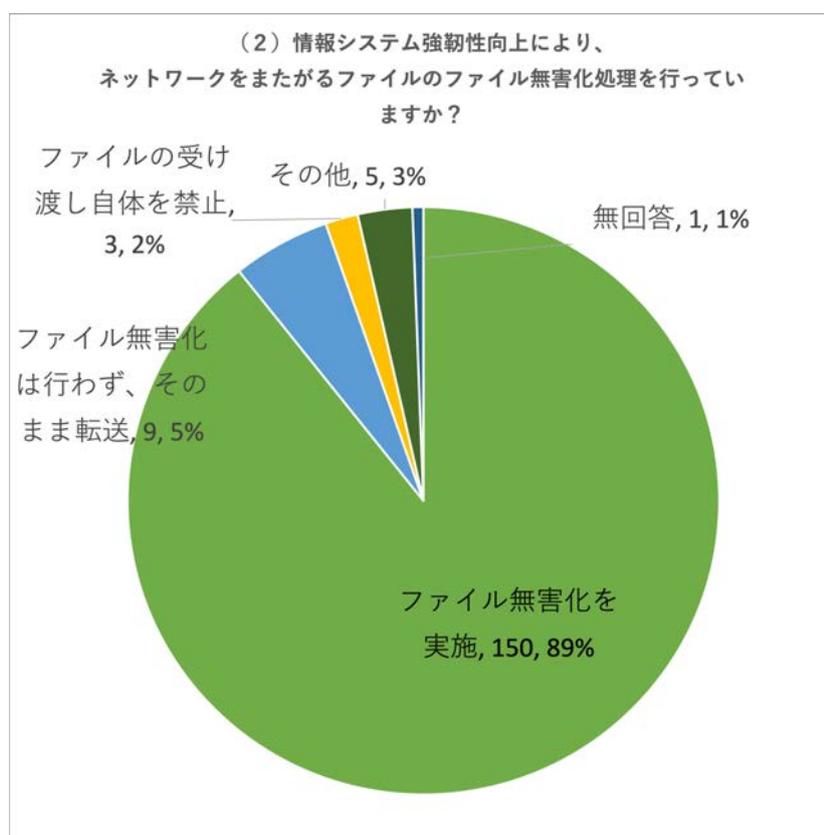
\*その他

No	内容
1	論理的にネットワークを分割し、物理的に端末分離している。

2	いわゆるαモデルだが、3系統を仮想環境で分離(すべて画面転送)
3	メインの業務端末はLG-WANではなく市独自の内部ネットワークを利用。インターネット接続系は画面転送。LG-WAN接続系は論理的にネットワークを分離、物理的に端末を分離している。

(2) 情報システム強靱性向上により、ネットワークをまたがるファイルの、ファイル無害化処理について

ファイル無害化処理に関しては、無害化を実施している自治体が89%であった。次いで、無害化は行わずそのまま転送しているのが5%、ファイルの受け渡し自体を禁止しているのが2%という結果となった。



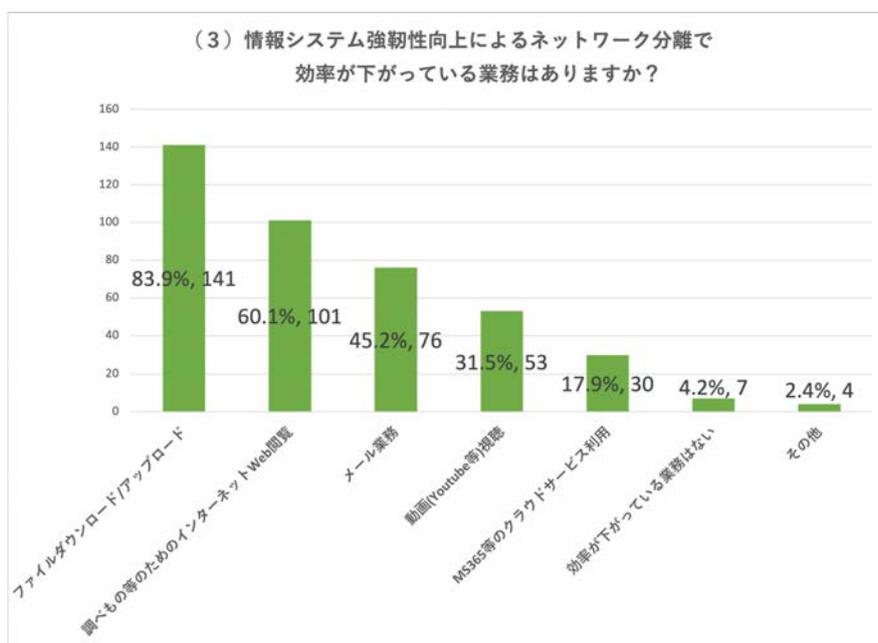
(選択肢)	(回答数)	(比率)
ファイル無害化を実施	150	89.3%
ファイル無害化は行わず、そのまま転送	9	5.4%
ファイルの受け渡し自体を禁止	3	1.8%
その他	5	3.0%
無回答	1	0.6%

\* その他

No	内容
1	転送は USB 等による
2	USB メモリで受け渡し
3	取り出し専用端末を情報担当部署に設置し、ファイルの受け渡しはそこから USB で行っている。なお、ファイル無害化は行っていないが、各端末でウイルスチェックは実施している。
4	ウイルス検索を実施し、転送
5	無害化は行っていないが、ウイルスチェックを実施してファイル転送している
6	ネットワーク間に NAS を設置し、ファイルの受け渡しを行っている。(トレンドマイクロのウイルススキャン機能を使用)

(3) 情報システム強靱性向上によるネットワーク分離で効率が下がっている業務（複数回答可）

情報システム強靱性向上によるネットワーク分離で効率が下がっている業務については、全回答数の 80%以上がファイルのダウンロード/アップロード、次いで 60%以上がインターネット web 閲覧の効率が下がっているとの回答であった。日常業務における効率低下が見られており、根本解決が必要であると考えられる。



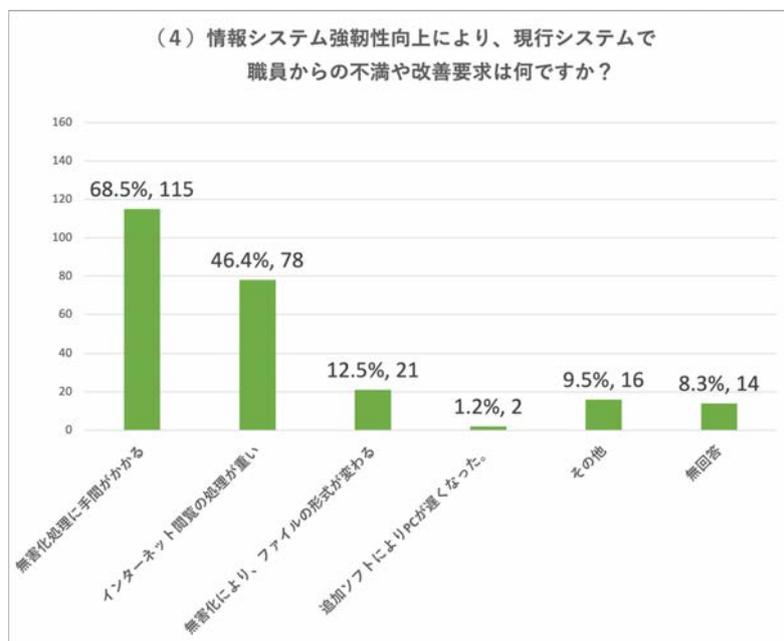
(選択肢)	(回答数)	(比率)
ファイルダウンロード/アップロード	141	83.9%
調べもの等のためのインターネット Web 閲覧	101	60.1%
メール業務	76	45.2%
動画(Youtube 等)視聴	53	31.5%
MS365 等のクラウドサービス利用	30	17.9%
効率が下がっている業務はない	7	4.2%
その他	4	2.4%

\* その他

No	内容
1	Web 会議
2	ウェブ会議
3	ホームページへの CMS を使用したデータのアップロード等
4	ホームページの更新

#### (4) 情報システム強靱性向上による、現行システムで職員からの不満や改善要求（複数回答可）

現行システムでの職員からの不満・改善要求に関しては、全体回答の68%がファイルの無害化処理に手間がかかることを挙げている。次いで46%がインターネット閲覧の処理が重いという結果が顕著であった。こちらでも、日常的な業務で使用するメールの送受信やデータのダウンロード・インターネット接続に関し課題を抱えている自治体が多いことがわかった。



(選択肢)	(回答数)	(比率)
無害化処理に手間がかかる	115	68.5%
インターネット閲覧の処理が重い	78	46.4%
無害化により、ファイルの形式が変わる	21	12.5%
追加ソフトにより PC が遅くなった。	2	1.2%
その他	16	9.5%
無回答	14	8.3%

\* その他

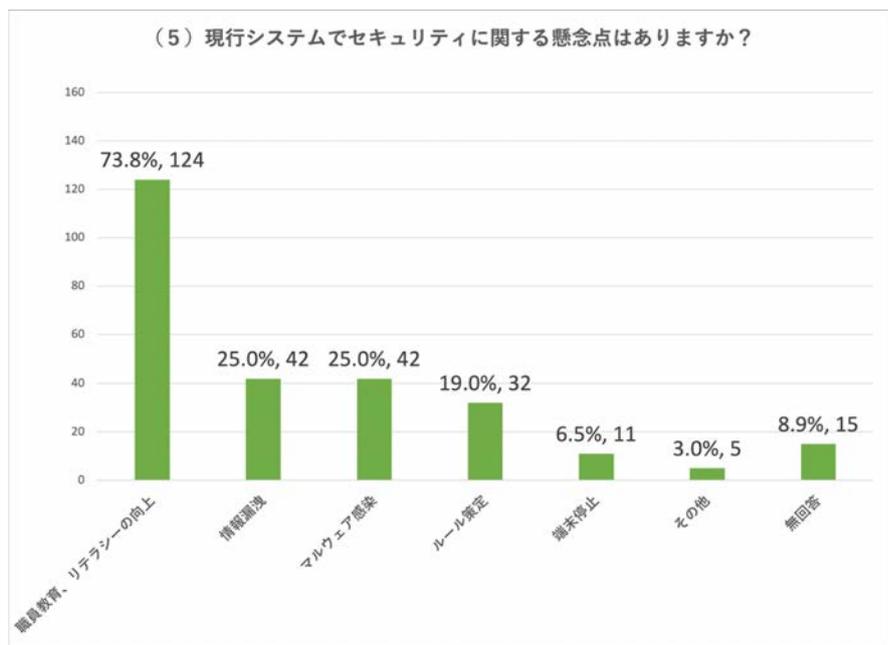
No	内容
1	多要素認証、仮想化により、端末を利用するまでに時間がかかる。
2	ファイルの移動に手間がかかる
3	無害化により削除対象となる動画ファイルなどについて、メール等での受け渡しができない。
4	システムをまたいだデータのやり取りが手間

5	無害化で受け渡しできないファイルがある。
6	利便性の低下
7	市のホームページ等すぐインターネットでの調べ物ができない
8	ファイル形式によっては無害化ができないため、個別対応しなければならない。
9	音声データや動画ファイル等の無害化対象外のファイルがやりとりできない
10	ファイル転送に許可が必要であり、休日など担当者が不在の際の対応が困難
11	Web 会議ができない。
12	特になし

(5) 現行システムでセキュリティに関する懸念点 (複数回答可)

現行システムのセキュリティに関する懸念点に関しては、職員への教育・リテラシー向上が最も高く全体回答の 70% を超えており、全国の組織共通の課題であると考えられる。

また、情報漏洩とマルウェア感染に関する懸念が同数となり、マルウェア感染に関する意識の高まりが見て取れる結果となった。



(選択肢)	(回答数)	(比率)
職員教育、リテラシーの向上	124	73.8%
情報漏洩	42	25.0%
マルウェア感染	42	25.0%
ルール策定	32	19.0%
端末停止	11	6.5%
その他	5	3.0%
無回答	15	8.9%

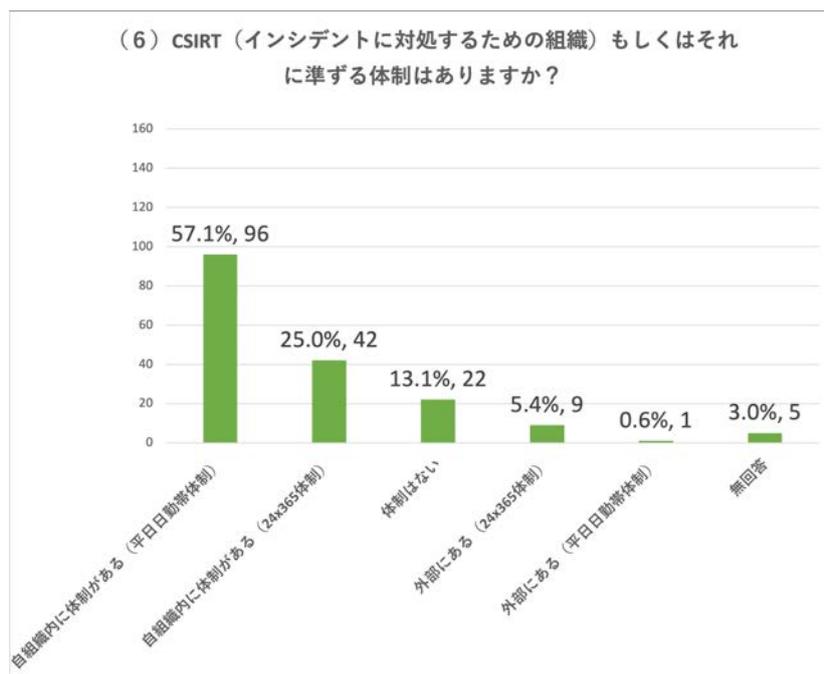
\* その他

No	内容
1	一定のセキュリティは行っている一方で、技術の急速な発展に対する柔軟な対応が困難である。
2	特になし

(6) CSIRT（インシデントに対処するための組織）もしくはそれに準ずる体制の有無（複数回答可）

CSIRT または CSIRT に準ずる体制に関しては、全体の半数以上が自組織内に平日日勤帯体制があるものの、24 時間 365 日体制の構築は自組織・外部委託を合わせると 30%程度であった。

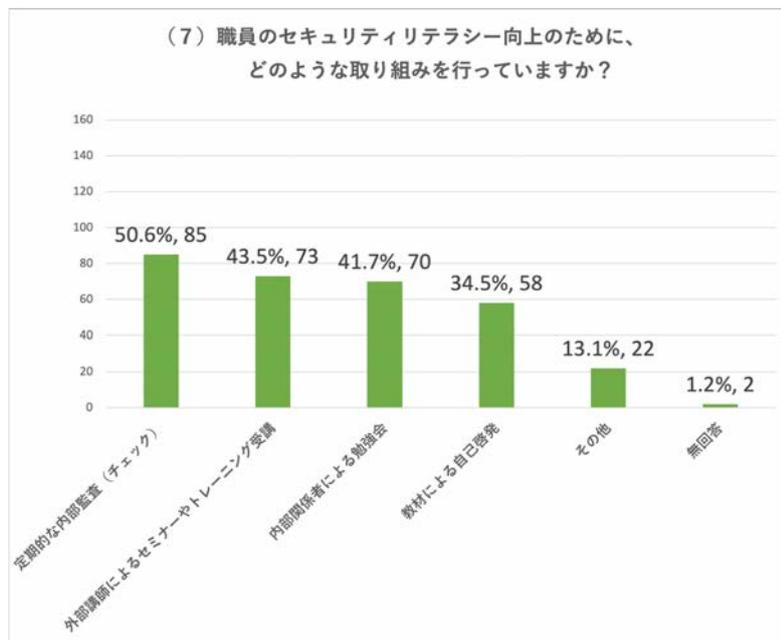
外部委託しているという回答は全体の約 6%であり、自組織で対応している自治体が多いと考えられる。



(選択肢)	(回答数)	(比率)
自組織内に体制がある (平日日勤帯体制)	96	57.1%
自組織内に体制がある (24x365 体制)	42	25.0%
体制はない	22	13.1%
外部にある (24x365 体制)	9	5.4%
外部にある (平日日勤帯体制)	1	0.6%
無回答	5	3.0%

(7) 職員のセキュリティリテラシー向上のための取り組み状況 (複数回答可)

職員のセキュリティリテラシー向上のための取り組みに関しては、全体の半数以上が定期的な内部監査を通じたものとなり、次いで外部講師によるセミナー・トレーニングの受講、また内部関係者による勉強会の実施がそれぞれ40%程度であった。なお、その他回答で「eラーニング」という回答も13件ほど見られた。



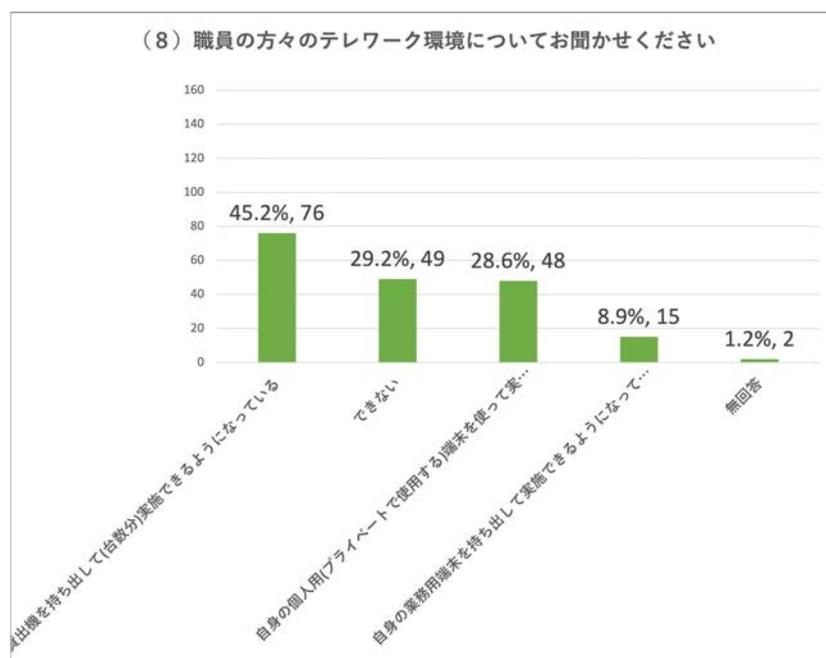
(選択肢)	(回答数)	(比率)
定期的な内部監査 (チェック)	85	50.6%
外部講師によるセミナーやトレーニング受講	73	43.5%
内部関係者による勉強会	70	41.7%
教材による自己啓発	58	34.5%
その他	22	13.1%
無回答	2	1.2%

\*その他

No	内容
1	eラーニングによる職員研修(13)
2	J-LIS セキュリティー研修(2)
3	定期的な外部監査(2)
4	情報政策課職員による庁内研修
5	職員研修において、情報セキュリティの研修を行っている。
6	定期的な外部監査及び職員研修
7	グループウェア内掲示板による啓発
8	庁内ネットワーク掲示板での啓発
9	新採職員に対するセキュリティ教育

### (8) 職員の方々のテレワーク環境（複数回答可）

職員の方々のテレワーク環境に関しては、全体の45%が専用の貸し出し機を持ち出して使用できるようになっているとの回答であった。次いで、29%が職員個人の端末を使用して実施できると答えた一方で、同程度の28%がテレワークはできないという回答であった。

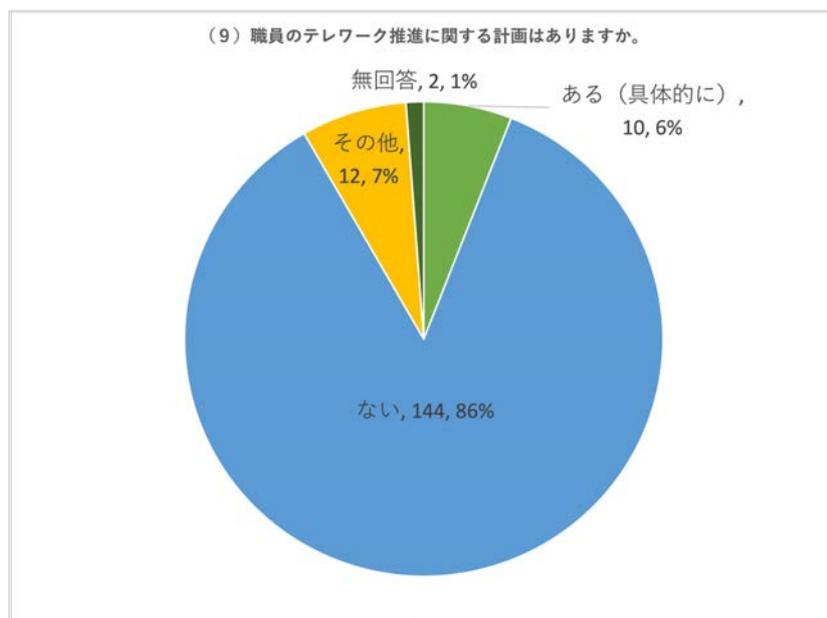


(選択肢)	(回答数)	(比率)
貸し出し機を持ち出して(台数分)実施できるようになっている	76	45.2%
できない	49	29.2%
自身の個人用(プライベートで使用する)端末を使って実施できるようになっている	48	28.6%
自身の業務用端末を持ち出して実施できるようになっている	15	8.9%
無回答	2	1.2%

### (9) 職員のテレワーク推進に関する計画の有無

職員のテレワーク推進に関する計画に関しては、全回答者数の85%以上が計画がないと回答している。

ICT化・DX化に関する計画は存在する自治体は数多く存在することが知られているが、一方で職員のテレワーク推進に関する計画自体を策定している自治体は少ないことがわかった。



(選択肢)	(回答数)	(比率)
ある（具体的に）	10	6.0%
ない	144	85.7%
その他	12	7.1%
無回答	2	1.2%

\* 具体的な計画

No	計画
1	リモートワーク検証
2	テレワーク試行実施要領
3	情報化計画
4	テレワーク試行実施要領
5	試験運用中
6	なし
7	デジタル行政推進計画
8	担当課(総務課)で検討中
9	R3 テレワーク基盤構築事業
10	テレワーク実施体制構築事業

\*その他

No	内容
1	現在令和3年4月からの運用開始に向け、構築している。
2	実証実験を実施する
3	在宅勤務の手引きを作成している
4	現在の規則でも実施できる方法を模索中
5	自治体テレワーク推進実証実験事業(地方公共団体情報システム機構)
6	検討中
7	計画策定中(実証実験中)
8	策定中
9	具体的な計画はないがテレワークの推進のため環境構築を進める予定
10	テレワーク環境の整備を行っているところ。今年度中に、環境整備が完了し、来年度より実証を行っていく予定。
11	テレワーク制度を試行中
12	モバイルワークの実証実験を2020年1月より開始。実験の結果、2021年8月以降を目標に本施行を目指している。

(10) 計画の実行状況

また、計画の実行状況に関しては以下の通りであった。

「計画」はなくとも「手引き」があるケースもあり、またこれから本格的に推進していく予定であるという自治体も複数見られた。

No	内容
1	計画、予算要求
2	R3.1より試行中

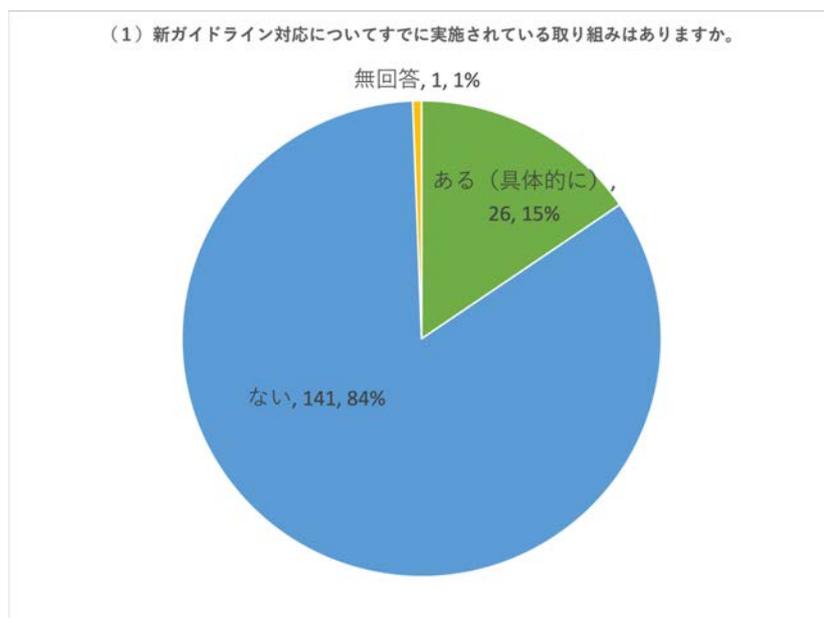
3	令和3年度改定予定
4	令和3年度からの計画であるため、現在は未実行
5	令和3年度制備予定
6	テレワーク端末5台で実証中。令和3年度から各所属に展開予定
7	手引きに従い実施している
8	県での緊急事態宣言にあわせて、県が構築したものを利用している。
9	テレワークシステムの試行を開始している
10	実証実験中(各職員接続テスト実施中)
11	計画策定中(実証実験中)
12	現在策定中
13	計画を策定中
14	計画中(貸出端末準備中)
15	検討中
16	本施行に向け、環境構築、運用ルール策定を行っている。

## 【2】新ガイドラインへの対応状況

### (1) 新ガイドライン対応についてすでに実施されている取り組み

新ガイドラインへの対応に関しては、すでに取り組みを実施している自治体は15%程度となり、取り組みを実施していない自治体が80%を超える結果となった。

一方で、取り組みを実施している自治体では、セキュリティポリシーの改訂を行っている自治体が複数見られた。



(選択肢)	(回答数)	(比率)
ある（具体的に）	26	15.5%
ない	141	83.9%
無回答	1	0.6%

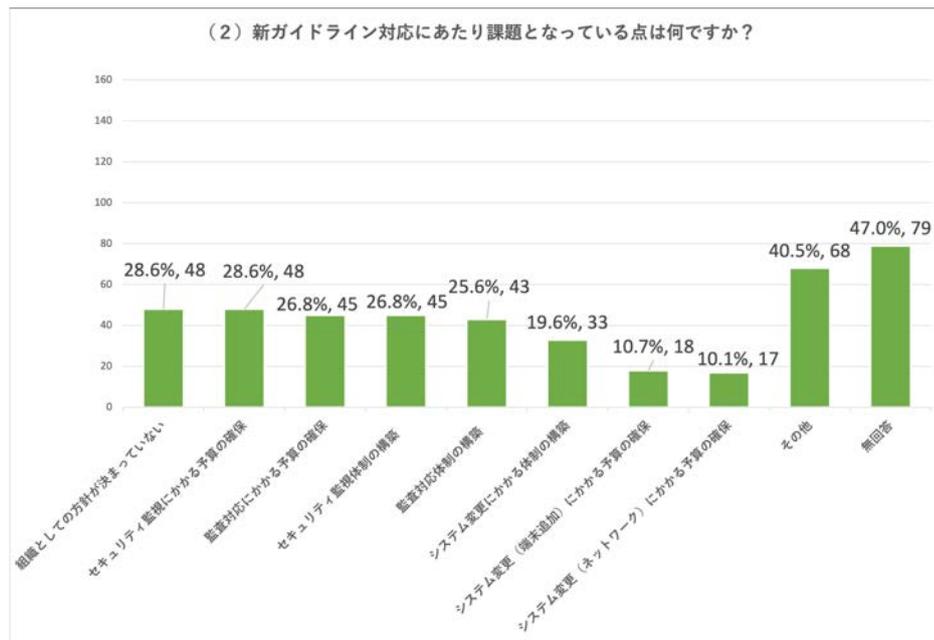
\*具体的に

No	内容
1	本市情報セキュリティポリシーの改正に向けた検討作業
2	本市の情報セキュリティポリシーの改正を検討中
3	本市セキュリティポリシーの改訂を行った。
4	新ガイドラインに対応した情報セキュリティポリシーの策定中
5	新ガイドラインに対応した、セキュリティポリシーの改定
6	新ガイドラインを確認のうえ、現在改定内容を検討中
7	セキュリティポリシーの改訂
8	新ガイドラインに基づいたセキュリティポリシーの改訂
9	セキュリティポリシーの変更
10	ネットワークの再構築検討・セキュリティポリシーの改定検討・外部監査対応の検討
11	ネットワークの仕様策定
12	画面転送により LGWAN 系端末からインターネット閲覧を可能にするシステムの整備。(αシステム)
13	・LG-WAN 接続系へのリモートアクセス ・LG-WAN 接続系での庁内無線 LAN の利用

14	LGWAN 接続系環境の無線 LAN 接続
15	庁内無線 LAN
16	LG-WAN 接続系へのリモートアクセス、LG-WAN 接続系での庁内無線 LAN の利用 BYOD の利用、クラウドサービスの利用
17	業務システムをインターネット側へ
18	LG 系庁内無線 LAN 利用、情報機器処分時の破壊等
19	LGWAN 系の無線ネットワーク化
20	1(1)にあるような LG-WAN 接続系が画面転送ではないが、いわゆる $\beta'$ モデルに近い状態 となっている。
21	情報資産及び機器の廃棄(データ消去)作業を職員立会の元を実施している
22	・情報資産を廃棄する際は、電磁的記録媒体の情報を復元できないように処置している ・実践的サイバー防御演習(CYDER)の受講
23	物理的な記憶装置の破壊装置の設置
24	情報機器の廃棄時におけるセキュリティの確保
25	県主導により R5 年 4 月～契約に向け作業中である

(2) 新ガイドライン対応にあたり課題となっている点 (複数回答可)

新ガイドライン対応にあたり課題となっている点として最も多く挙げたのが、組織としての方針が決まっていな  
いこと、そしてセキュリティ監視にかかる予算の確保が同数で、それぞれ全体の 30%弱という数字となった。  
今や多くの自治体が予算の確保に苦慮することは想像に難くないが、一方で、組織としての方針を決定すること  
にも課題を感じている自治体が一定数いることから、方針を決定するための材料を必要としているケースもある  
のではないかと拝察される。



(選択肢)	(回答数)	(比率)
組織としての方針が決まっていない	48	28.6%
セキュリティ監視にかかる予算の確保	48	28.6%
監査対応にかかる予算の確保	45	26.8%
セキュリティ監視体制の構築	45	26.8%
監査対応体制の構築	43	25.6%
システム変更にかかる体制の構築	33	19.6%
システム変更（端末追加）にかかる予算の確保	18	10.7%
システム変更（ネットワーク）にかかる予算の確保	17	10.1%
その他	68	40.5%
無回答	79	47.0%

\* その他

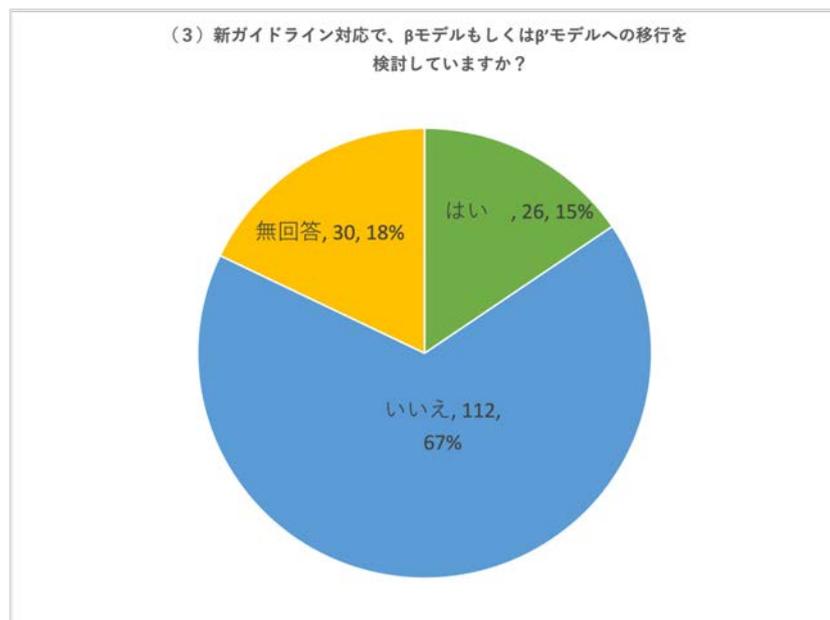
No	内容
1	新ガイドラインの改定内容の分析を進めており、対応を検討中である。
2	現在、課題を抽出中
3	検討中
4	新ガイドラインをどのように市のポリシーに反映させるかを検討中(今回変更分だけを市のポリシーに反映させるか、将来を見据えて市のポリシーを新ガイドラインにあわせて全面的に変更するか)

5	クラウドシステムの利用等を視野に入れたセキュリティポリシーの改定
6	ガイドラインにおいて、約款による外部サービスで機密性の高い情報資産を取り扱ってはならないとしている規定での対応（R2.12の改定箇所ではなく既存の規定です。）
7	現在の $\alpha$ モデルを継続するか、 $\beta/\beta'$ モデルに移行するか検討が必要。
8	新ガイドラインに対応したセキュリティポリシー改定にかかる体制の構築。
9	CSIRTの整備
10	EDR導入に係る予算の確保
11	近隣町村と広域的な運用をしているため、市単独での判断ができない。
12	$\alpha$ モデル継続の為、新たに生じている課題はない。
13	現状特に課題はありません(4)

(3) (【1】(1)で、(いわゆる $\beta/\beta'$ モデル)以外を選択いただいた方)  
新ガイドライン対応で、 $\beta$ モデルもしくは $\beta'$ モデルへの移行検討状況

新ガイドライン対応に伴い、 $\beta$ モデルもしくは $\beta'$ モデルへの移行を検討しているかどうかに関しては、15%が検討している、67%が検討していないとの回答であった。

なお人口規模との相関を見たところ、 $\beta$ モデルもしくは $\beta'$ モデルへの移行を検討している自治体は人口規模が多い自治体の割合が比較的高いことがわかった。

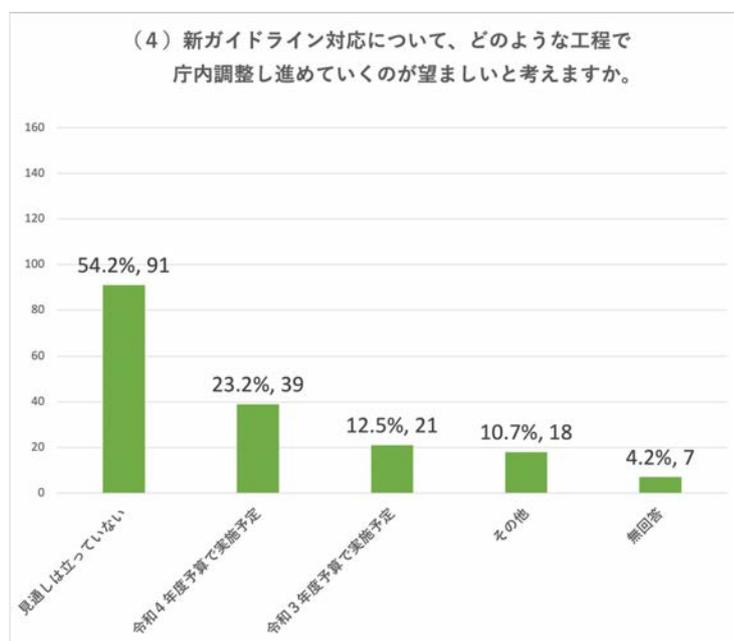


\* 市区町村区分による内訳

(選択肢)	(回答数)	(比率)	(区分)	(回答数)	(内訳比率)
はい	26	15.5%	特別区	2	7.7%
			政令指定都市	2	7.7%
			中核市 (施行時特例市含む)	3	11.5%
			一般市	19	73.1%
いいえ	112	66.7%	特別区	2	1.8%
			政令指定都市	3	2.7%
			中核市 (施行時特例市含む)	11	9.8%
			一般市	96	85.7%
無回答	30	17.9%	政令指定都市	1	3.3%
			中核市 (施行時特例市含む)	3	10.0%
			一般市	26	86.7%

(4) 新ガイドライン対応について、どのような工程で庁内調整し進めていくのが望ましいか。(複数回答可)

新ガイドライン対応については54%もの自治体が、庁内調整に関しては見通しが立っていないとの回答であった。また、見通しが立っている自治体の中では、令和3年度予算での実施予定という自治体より、令和4年度予算で実施予定という自治体の方が約11%多いことがわかった。



(選択肢)	(回答数)	(比率)
見通しは立っていない	91	54.2%
令和4年度予算で実施予定	39	23.2%
令和3年度予算で実施予定	21	12.5%
その他	18	10.7%
無回答	7	4.2%

\* その他

No	内容
1	調整中
2	検討中である
3	新ガイドラインの改定内容の分析を進めており、対応を検討中である。
4	現在、検討中(神奈川県セキュリティクラウドの仕様による)
5	令和3年度より検討開始予定
6	令和3年度中の対応を予定
7	令和3年から4年にかけてネットワーク変更作業を実施する予定です
8	次年度セキュリティポリシーを見直し、その他についてはその都度見直していく予定
9	現状の $\alpha$ モデルを維持しつつ近隣の他市町村の様子を見て検討
10	予算の不要な対応は随時実施 予算が必要な対応は令和4年度予算対応予定
11	実施がR5年度以降の予定
12	R5実施予定
13	(1)に記載の内容は実施済。 $\beta/\beta'$ への移行については未定
14	現在の構成を維持
15	現行の体制で問題ない為、対応の予定はありません

16	αモデルを継続する予定であり、特段の費用の発生を想定していない
17	現行のαモデルのままのため、庁内調整は特になし。

\*その理由

No	内容
<見通しは立っていない>	
1	三層分離自体の見直しが国で計画されているので、現在の仕様に対応しても手戻りが発生する可能性が高いため。
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助がない中で予算措置が難しい。</li> <li>・利便性とセキュリティのバランスをどうするのか 等課題が多くあるため。</li> </ul>
3	少しでも早い時期から対応したいと考えている
4	組織としての方向性が定まっていない為
5	新庁舎等の建設を予定されており、大規模なネットワークの改変は費用が余計にかかってしまうため
6	デジタル庁の発足に伴い、全国的なシステムの標準化・共通化が予定されており、ある程度全体の見直し(仕様や支援など)が立たない中では、必要となる経費が見積もれないため。
7	新ガイドラインへの対応方法が整理できていない。
8	令和3年度にセキュリティポリシーとの乖離具合を調査し、対応とスケジュールを検討する。
9	県による検討が来年度(R3)に繰り越されたため
10	現状の業務多忙につき、検討時間不足
11	基幹システム標準化の仕様決定と合わせて検討予定です。
12	検討中
13	検討中
14	現在、調整中
<令和4年度予算で実施予定>	
15	現行ネットワーク、システムの更新タイミングにて対応するため

16	平成 29 年度に運用開始した現行環境を最大限活用するため。
17	令和 3 年度の債務負担行為で契約するため
18	県及び県内市町村の動向を注視している
19	庁内ネットワーク更新と並行して新ガイドラインへの対応を行うため
20	県セキュリティアクラウド更改後の方が、環境構築しやすいこと、また現行機器についてなるべく長く使用したいため(費用の関係で)
21	αモデルを継続する予定であり、令和 3 年度に大幅な変更が無いため
22	令和 3 年度における予算化が困難だった為
23	令和 3 年度には、構築から 5 年が経過し、機器の更新時期を合致するため
24	群馬県のセキュリティアクラウドの運用において、令和 4 年度から新システムに移行するため
25	令和 3 年度中に設計等を実施するため。
26	令和 3 年度に検討予定であるため
27	構築から 5 年経過
28	現時点においても、新ガイドラインに適していない箇所はない。次期サーバや端末更新時期が令和 4 年度以降のため、その際に再度見直しを実施する。
29	令和 3 年度に変更があることが見込まれるから
30	新ガイドライン対応の主たる部分は、県及び県内市町村で共同調達しているセキュリティアクラウドで対応する。セキュリティアクラウドの更改が令和 4 年 3 月を予定していることから、主たる部分は、令和 4 年度予算での対応となる予定。
31	県セキュリティアクラウドの構築が令和 4 年度にあるから
<令和 3 年度予算で実施予定>	
32	早期に対応するのが望ましいため。
33	現在の情報セキュリティポリシーでは、テレワーク等の新しい生活様式への対応が困難であるため
34	既に整備を進めているため

＜令和3年度予算で実施予定＞＜令和4年度予算で実施予定＞(両方を選択)	
35	できる限り早く新ガイドラインに対応したいと考えているため。
36	セキュリティ強化対策で導入した機器等の更新時期であるため
37	検討に1年、構築に1年半と見込み、令和3年度に検討、令和4年度から令和5年度上期で構築することを想定しているため。
＜令和4年度予算で実施予定＞＜見通しは立っていない＞(両方を選択)	
38	政府方針が未定な部分があるため
39	方向性の検討段階
＜その他＞	
40	新ガイドラインの改定内容の分析を進めており、対応を検討中である。
41	(2)で回答したとおり、新ガイドラインの反映方針を現在検討中のため
42	県で調達する予定の新セキュリティクラウドの導入時期等が定まっていないため
43	他市町村の状況を見ながら検討していく
44	業務効率や利便性とセキュリティのバランスを考える際、他市事例が参考になるため
45	令和3年度では個々のシステムにおける改修予算が確保できないため

## 最後に

アンケートの結果は以上ですが、今後も、自治体情報システム強靱性向上研究会では、自治体のシステム強靱性向上の一助となれるよう、活動を実施する所存です。今回、アンケートにご回答いただいた皆様には、心より御礼を申し上げますと共に、この結果が、我が国の情報システム強靱性向上に関する取り組み推進への一助となることを願うばかりです。

＜本アンケートに関するお問合せ先＞

一般社団法人 公民連携活性化協会 自治体情報システム強靱性向上研究会

E-mail : [info@koumin-biz.orz](mailto:info@koumin-biz.orz)